

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 34

【第 34 号】	TOPICS	上越市中国経済ミッション	p1
		ハバロフスク地方の製造業	p2
		新潟市ロシア極東経済交流団	p7
	SERIES	海外ビジネス情報	p9
		列島ビジネス前線	p12
		セミナー報告	p19
		ERINA からのお知らせ	p26

2002年11月29日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命榎谷小路ビル6階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail korvu@erina.or.jp



上越市中国経済ミッション～経済交流の可能性を求めて

(前) ERINA 経済交流部
(現) 上越市産業振興課
加藤久美子

10月5日～12日、上越市による中国経済ミッション(団長=木浦正幸上越市長、副団長=小林章吾上越市議会議員、副団長=田中弘邦上越商工会議所会頭)が実施された。今回のミッションは、発展する中国経済の現状の視察と長野を含む直江津港の背後地と中国との経済交流の可能性を探り、地域経済の活性化につなげていくことを目的に行なわれた。

上越市の友好都市(吉林省琿春市、遼寧省大連市旅順口区、丹東市)の政府機関等の表敬訪問を中心としたグループ。地元企業が中心で大連市、瀋陽市、丹東市の経済開発区や企業視察を行ったグループ。業種を絞り、大連、瀋陽のプラスチック成形の企業視察を主としたグループ。また、大連、瀋陽、ハルビンの動物油脂関連企業を中心に視察したグループと4つのグループに分かれて視察を行った。

ERINA もまた日程調整など準備段階から関わり、中村部長代理と加藤の2名が同行した。



丹東市長表敬

上越市は、これまで、1996年に吉林省琿春市と「国際経済・文化交流共同宣言」を調印、1997年に遼寧省丹東市と『友好交流意向書』を取り交わし、1999年に大連市旅順口区と同じく『友好交流意向書』に調印。以来、地方都市間の交流を続けており、特に琿春市とは研修生や留学生の受け入れ、中学生サッカー交流、市民訪問団派遣など積極的に各分野での交流を継続して行っている。1995年からは、上越市の直江津港と丹東、大連港の間にコンテナ航路が開設され、経済交流も進められている。

今回のミッションは、今後、更に具体的な経済交流に発展させていこうという中で、各政府との交流関係を深めることができた重要なミッションであったといえよう。

木浦正幸上越市長を団長に、小林章吾上越市議会議員、田中弘邦上越商工会議所会頭2名を副団長として、上越商工会議所や地元経済界はもとより、長野商工会議所、ERINA など総勢28名が参加。官民合同で構成されたミッションとなった。



琿春市境界経済合作区内カニ加工会社

表敬グループは、まず琿春市で、金昌俊琿春市長を表敬後、境界経済合作区、輸出加工区等を視察し、また岐阜県から進出しているアパレル企業や韓国系企業等を視察。各企業から現状や課題などを聞き、物流などについて意見交換した。開発の遅れやインフラ等課題は多いものの琿春市長の熱意などから潜在力は高いと認識を新たにされた。

大連市では、交流の深い旅順口区表敬、また大連港務局、大連市長表敬など行い、今後の交流につなげる懇談をすることができた。

また、地元企業のグループは、新潟県大連経済事務所を訪問。遼寧省や大連の経済状況を把握。そして、大連経済開発区及び上越市関連企業の「大連瀧田金蔵区製品有限公司」や大連東芝テレビ等を訪問し、それぞれ熱心な意見交換がなされた。

瀋陽市では、本格的な開発が進められている渾南新区を訪れ、管理委員会にて開発計画や外資系企業の進出状況の説明を受けた。また、



丹東から新義州（北朝鮮）を望む

産学連携の成功事例である区内の日系企業・東大アルパインを視察した。

丹東市では、経済開発区、港務局、丹東市長を表敬訪問。姜市長との懇談では、両市の経済の結びつき再確認し、更に継続的に交流を進めていくことが話し合われた。

丹東市内に進出し、上越市にも工場のある「(株)イーヤマ」「(株)滝田」の関連企業5社をそれぞれ視察。また上越市直江津港と定期コンテナ航路のある大東港を視察した。

プラスチック成形のグループは、大連、瀋陽にて、地元企業、韓国系企業を視察。また上海で開催されていた2002中国国際模具&金属加工展を視察した。東北地方の精密金型・成形市場及び技術力は、現段階では、まだ乏しいが、大手メーカーの動きも北上してきており、今後大きな市場となることは、確実であると思われた。

動物油脂のグループは、大連、瀋陽、ハルビンにて、日系企業、地元関連企業また黒龍江省の肉加工プロジェクト関連を視察。中国での食用油脂の現状を把握するとともに原材料の仕入れルートの可能性等探った。

上越市と友好都市である琿春市と丹東市は、朝鮮半島の右端と左端。ともに国境都市である。琿春市はロシア、そして図們江を隔て北朝鮮と国境を接し、丹東市は鴨緑江の対岸がすぐ北朝鮮となる。両市とも北朝鮮と経済の結びつきが強く、今後の動向に目が離せない。

ハバロフスク地方の製造業

ERINA 調査研究部
研究主任 新井洋史

10月7日～11日、新潟県行政事情研修団に同行して、ハバロフスクの製造業企業の現場を視察する機会を得た。研修団は、新潟県工業技術総合研究所の機械の専門家2名を中心に構成された。「研修」という名目ではありながら、製造業分野での実質的交流の糸口を見つけようとの目的をもったものであった。同行した筆者にとっても、技術者の視点からの製造現場に対する現状評価は大いに参考になるものであった。

訪問企業の概要

ハバロフスクでは、地方行政府の担当部署から製造業の現状に関するレクチャーを受けた後、「(株)暖房機器工場」、「ダリヒムファルム」(製薬工場)、「(株)ダリディーゼル」、「(株)金採掘組合アムール製造複合体」、「(株)アムールカーベリ」、「冷凍(食品)コンビナート」及び「ダリレムマシ」の計7社を訪問した。

(株)暖房機器工場

同社は鋳物を中心とした金属加工会社である。主要製品は社名の由



来でもある暖房放熱器や小・中規模ボイラーである。技師長の説明によれば、技術面では約40年前の創立時からほとんど進歩が無いということであったが、一方で同社製品と同様の製品を製造している企業は、東シベリア・極東には無いため、事実上競争が無いということであった。いわば独占市場を持っているわけであるが、一方で運転資金が不足するなど、生産量は落ち込んでいる。生産設備の更新も進んでいないようであった。

ダリヒムファルム

ロシアでも五指に入る製薬企業である。地元の薬草等を原料とした薬品が特徴である。一部は、日本のほか米国・韓国にも輸出しているという。同社は、今回訪問した各社の中では最も企業情報管理が厳しく、敷地内での写真撮影は不可、見学することができたのも補助的な生産部門である薬品用のガラス製アンプルを作るラインのみであった。出来上がったアンプルの扱いはかなり雑で、1割程度は破損しているのではないかと思われた。心臓部である製薬ラインでは、もう少し状況が良いのかもしれないが、従業員の品質管理意識の低さを垣間見たようであった。



(株)ダリディーゼル

1902年創立と極東では最も歴史の長い工場の一つであり、船舶の動力用ディーゼルエンジン並びに発電用ディーゼルエンジンを製造している。旧ソ連の工場に一般的な傾向であるが、本工場もほぼすべての部品を内製している。40haの敷地内には鋳造部門、鍛造部門などもあり、最盛期は4,500人の従業員がいたということである。工場内の設備は老朽化しており、数少ないNC工作機械はカードリーダー式であった。その分、職人芸に頼る部分も多いわけであるが、鋳造部門の工長はブロンズ像など芸術作品の鋳造も手がけて各種の賞を受賞し、また地元工科大学でも教鞭をとるなど、まさに「匠」とも言うべき人物であった。



(株)金採掘組合アムール製造複合体

同社は、多角経営に取り組んでいる企業で、今回視察したのは、歩道舗装用ブロック及び大理石製品などを生産する建設資材生産部門であった。ここは、他の訪問企業と異なり、欧米の生産設備を導入して効率的な生産を行っている。



(株)アムールカーベリ

各種ケーブルや電線等を生産している。ウラル以東に同様の工場が無く、事実上、地域市場を独占する立場にあるという点では、「(株)暖房機器工場」などと同様の環境にある。光ファイバーケーブルの生産に強い関心を持っているが、残念ながら、ファイナンスの問題がネックとなっていて、実現していない。

冷凍(食品)コンビナート

同社で視察したのは、アイスクリーム製造部門だった。工場建屋の一角の比較的狭いスペースにイタリア製やデンマーク製などの外国製

設備を導入して生産を行っていた。自動化はあまり進んでおらず、従業員の数が多く感じられた。同社では、これ以外に肉製品なども出荷している。最近では、調理時間の短い半加工食品の需要が伸びているとのことであった。



ダリレムマシ

同社は、ソ連時代は水産加工用設備の生産・修理を行う企業で、ハバロフスク以外の極東各地に工場を持っていたが、民営化の段階で分社化し、現在はハバロフスクの生産拠点だけで一つの会社となっている。その結果、修理部門は持っていないということである。かつては、この工場も鋳造部門を持っていたが、あまりにも高コストになるので閉鎖したとのことであった。新規分野として、カナダの企業の設計による木材搬出設備の製造にも取り組んでいる。この設備は、当該のカナダ社がロシア国内企業から受注したもので、商品はカナダ社の検査を受けた上で顧客に引き渡される。さらに、本社建屋の低層部分を中国レストラン・カラオケ等に賃貸するなど、経営上のさまざまな工夫を行っていることが感じられた。ただし、肝心の技術面では、前述した木材搬出機械の溶接部の仕上げも雑で、必ずしも高いとはいえないものであった。

訪問企業全体を通じての評価

全体のプログラムの終了後、訪問団員で全体の総括を行った。事前に想像した通り、生産現場、製造技術に関して、高く評価できる部分はほとんどなかった。主なポイントは以下の通り。

今回訪問した企業の技術レベルは、日本の20～30年前のレベルである。ただし、技術者（技能労働者）の技術はそれなりに高いものがあり、新規生産設備を導入した場合、それを使いこなす等、ある程度の対応はできると思われる。「ダリディーゼル」の鋳造部門工長は特別としても、「この道一筋」というタイプの従業員はかなりいるように思われた。当該生産工程に対する理解・知識が深いわけであり、ゼロからの教育は不要である。

一方で、ロシアの製造現場は生産のプロセス、工程管理等の問題が大きい。少なくとも日本企業との協力を考えるのであれば、作業工具の整理整頓等、基本的なモノ作りの考え方から変える必要がある。この面では、既存のやり方になじんだ従業員の存在は、マイナス要素ともなる。

ハバロフスクはシベリア・極東地域へ製品を供給する生産拠点として作られた街。暖房器具工場のように同地域では独占的な立場にある企業も多く、競争がないことにより低品質なものでも安定して需要があることも多い。そうした企業が自己変革していくことは難しい。

部品製造から最終製品の組み立て、はては敷地内の舗装まで一貫して内製している工場が多く、コスト高、無駄な人員の雇用の要因になっている。ただし、ロシアの場合問題となっているのは、価格競

争力より（最低限の）品質確保と思われる。

一方で、日本企業が現地でのビジネスを考えるにあたり、ヒントとなりそうな点もいくつか見つかった。私見も交え、以下の3点を指摘したい。

訪問企業のうち、ソ連崩壊後に生産設備を導入（更新）したのは、食品、建設資材、林業機械の生産部門であった。これらの分野は、もともと最終製品に対する需要が十分大きいと見なされている産業分野であるが、（比較的）積極的に設備導入が進んでいる実態からそのことが裏付けられたといえる。設備投資意欲も強く、資金調達能力も比較的高いと思われる産業に対する日本製設備納入は検討に値する。

同時に、これら最終需要が堅調な産業自体への日本からの参入あるいは同種製品の日本からの輸出の可能性もある。今回の例では、食品や建設資材等であるが、この他にも家庭菜園用などアウトドア製品などの需要も堅調であると言われている。マーケット規模はそれほど大きくは無いが、小ロットでの取引を中心とする中小企業にとっては、そのことはあまり大きな問題にはならないと考える。

ロシア独特の製造技術を日本に導入して生産を行うことが考えられるのではないかと。一般には、ハイテク技術の分野などでこうした形態が想定されているが、今回の訪問企業の例で言えば、アイスクリームのレシピの導入が考えられる。ロシアのアイスクリームは日本のものに比べて濃厚な味わいが特徴であり、これをセールスポイントにした販売戦略等をとれば、日本国内でもニッチ市場が開拓できるような思われる。この場合、製品を輸入するわけではなく、日本で生産するので、個々の製品の品質管理問題や通関・検疫等各種輸入手続きの問題は発生しない。さらに言えば、共同作業を通じて、ロシア側パートナーに対して、日本の生産管理、マーケティングのノウハウを提供することが可能である。既存の各種研修制度よりも実効性が高いと言え、その意味では、公的機関の関与も正当化されるものであると考える。

ロシア極東とのビジネスの課題

最後に、今回の訪問とは少し離れて、対ロシア極東ビジネス拡大の妨げになっている要因と今後の検討課題を整理したい。

情報不足

これについては、日ロビジネスに携わる関係者の間では、この2～3年繰り返し指摘されている点である。ロシア経済が急速に安定化してプラス成長を維持するようになって、日ロビジネスのポテンシャルがクローズアップされてくる一方で、いざ具体的なパートナー探しとなると、なかなか必要な情報が入手できず、その先に進めなくなってしまうという現状がある。今回の訪問先企業でも、日本との協力を考えたいが、どこにどんな企業があるか分からないし、どこからアプローチしてよいか分からないという声があった。その点で、このたび新

潟市が地元企業に関する情報のロシア語訳を CD-ROM に収録して配布したことは、一つのモデルとなるであろう。次に考えられるのは、日本の商習慣の特殊性等に関する情報をロシア側に提供することである。日本は有数の市場経済国であり、日本企業は基本的に世界標準に沿ったビジネス活動を展開しているが、一方で日本独自の商習慣が残っている部分があることも確かである。欧米諸国や中国・韓国などのビジネスマンとの取引経験をベースに日本企業との取引関係を構築しようとする際に、ロシア人が違和感を持つケースは少なくない。そのこと自体がいい悪いの問題ではなく、スムーズな関係構築を図るために、ロシア側にも日本企業の行動原理に関する基礎知識を備えておいてもらうことは有意義だと考える。

ロシア企業に関する情報がないという点で、日本企業にとっても基本的には状況は同じであるが、日本企業の場合は、単にどこにどんな企業があるかというだけではなく、パートナーとして信用できる企業であるかどうかという情報が欲しいのが本音である。ハバロフスクやウラジオストクの日本総領事館、日本センター及びロシア東欧貿易会などは、情報提供・仲介の重要性を認識して、さまざまな取組を始めている。新潟でも、本ビジネスニュース既報（Vol.32）の通り、「ロシア極東ビジネス情報ネットワーク」が設立されている。いずれも、試行錯誤の段階であり、各企業の信用情報までは入手・確認しきれていないのが現状であるが、情報の積み重ねが大きな意味を持つことになるものと思う。こうした文脈において、現在日ロ政府間で検討されている「日ロ貿易投資促進機構」に期待される役割は大きい。特に、単独では情報収集能力に限界がある地方中小企業にとって、適時適切な情報を安価に入手できるチャンネルが開かれることは、非常に大きな意味がある。

資金調達

ロシア企業の多くが資金的に困窮していることは、もはや常識となっている。何らかの形で、製造業企業に対する資金供給を実現する必要があるとの認識も、ロシア国内のみならず、日本でも共有されている。今回の訪問企業のうち、アムールカーベリ社での光ファイバー生産案件なども、ファイナンスの壁に突き当たっている一例である。この問題が単純でないことも確かである。仮に、ロシアに公的金融機関（あるいは半公的機関）などを整備して、そこに基金を積んだとしても、貸し出し対象の選択は簡単ではない。詳しくは述べないが様々な要因があって、現在のロシアでは債権リスク管理は簡単ではない。日本側としては、政府間で大局的・長期的観点からロシア国内での適切な金融システム構築作業を支援しつつ、ビジネスレベルではマネーフローの面で比較的安定している企業あるいは同様に安定している銀行の主要顧客企業をターゲットとせざるを得ないのではないかと。前節で述べた通り、個別企業の情報が得られない中では、パートナー選びは簡単ではないが、食品や建設資材等の比較的堅調とされる産業の中には潜在的パートナーがいる可能性が高いのではないかと。

2002年に、日本の国際協力銀行と民間銀行が協調して、ロシアの銀行を通じてロシア企業に融資を行う、いわゆる「ツーステップローン」の枠組みが構築された。わずかではあるが、この枠組みを利用し

て日本の設備をロシアに輸出する案件が実現しつつあることは肯定的に評価されよう。実際の適用事例の分析などに基づき、制度の改善を図っていくことで、さらに制度の活用が進むことを期待したい。

輸送ルート

日本からの対口輸出品の輸送ルートは、横浜等からのモスクワ経由が一般的であるようだが、対岸にある極東ロシアとの距離的なメリットを生かせるよう、新潟港など日本海側沿岸諸港と極東ロシアの各港を直接結ぶ輸送ルートが必要である。この際、問題となるのは、一部で指摘されている地域による通関手続きの取り扱いの違いである。関係者の多くは、モスクワの通関業者は当局との特別な関係を利用して、関税の支払いを逃れている（あるいは低い税率の適用を受けている）と指摘している。大口での取引によるコスト低減効果とあわせて、モスクワ地域では相対的に低い原価での輸入が可能となっている。結果として、日本から直接ロシア極東に輸出するより、モスクワ経由で極東に輸送するほうが、低コストになるという実態がある。日本海側の関係者には、こうした問題を解決しつつ、日口間の配船船社に増便を働きかけるなどの努力が必要となっている。もちろん、その際にはロシア極東地域の関係者との密接な連携を保っていくことが不可欠である。地理的近接性というメリットを殺してしまわないよう、日口双方の関係者が知恵を絞る必要がある。

新潟市ロシア極東経済交流団～日本センターの役割に期待膨らむ

ERINA 経済交流部
研究員 久住正人

2002年10月28日から11月1日まで、新潟市主催のロシア極東経済交流団に参加し、ウラジオストクとハバロフスクを訪問したので、ビジネス面での成果を中心に報告する。

経緯と目的

当初は10月27日から11月1日までの6日間の訪問日程であったが、悪天候のため10月27日のウラジオストク便が欠航となり、5日間の日程となった。新潟市ロシア極東経済交流団は、姉妹都市である両都市との経済交流の推進を図るために、平成12年度から新潟市が毎年派遣しているものである。3回目となる今回は企業関係者を中心に17人が参加、より具体的なビジネスに結びつくように、参加者による個別商談会や説明会にスケジュールの大半を充てた。そのため現地では、交流団事務局のコーディネートのもとに参加者が自由に商談に動き回ることが可能となった。また、両都市の日本総領事館と日本センターからの情報提供や面談の手配などの協力があり、商談相手や説明会への参加者の数も十分であった。

ウラジオストク

経済交流団が到着する前日の10月27日、ウラジオストク日本センターで、交流団とは別に現地で準備を進めていたスタッフによって、

「新潟市企業情報発信 CD-ROM」の説明会が行われた。このCD-ROMは、新潟市に本社や支店を置く企業の中から収録希望のあった73社の事業内容や製品情報、ロシアとのビジネスに対するコメントなどを全てロシア語で紹介したものである。説明会には地方政府関係者やビジネスマンなど約40人が集まった。説明会は10月31日にハバロフスク日本センター内でも同様に行われた。

経済交流団は10月28日にウラジオストクに到着し、翌29日の朝、ウラジオストク日本センターを訪れ浅井利春所長と面談した。浅井所長は、新潟とウラジオストク双方でビジネス情報の受け皿づくりが必要だということを強調した。また、ウラジオストクの若い企業家予備軍に対して、日本の中小企業の経営者が講演をする機会を設けるため、その費用を外務省に申請したいとした。午後、イグナツ百貨店を視察した。ここでは「たぬき」(店長:L.エカテリーナ)という和食器専門店が今年9月から出店しており、人気店となっていた。商品は富山に買い付けに行くことが多いそうである。

ハバロフスク 10月30日朝、夜行列車でハバロフスクに到着し、ハバロフスク日本センターで商談会を開催した。商談会は30日と31日の2日間開催され、会場は同センターの会議室を使用した。新潟側企業のリクエストに基づき商談分野が選定され、スーパー向け食品、木材加工機械、中古機械、中古建機、中古家電、バイオマス発電、除雪機、ジェネレーター、暖房機、工業用マシンなどの品目が商談された。

その他所感 今回の経済交流団の訪問にあたって、現地日本総領事館と日本センターから商談相手の選定や面談の手配など、非常に大きな協力を得ることができた。ハバロフスク日本センターの前田奉司所長が「新潟が出来なければどこも出来ないという思いで、今回は思い切った協力をした」と語ったように、それらの協力の背景に新潟と両都市との交流の積み重ねの大きさと、新潟の経済界に対する強い期待感があるのを感じた。

また、ハバロフスク日本センターが商談会会場にセンター内の会議室を提供してくれたことに対して、経済交流団の参加者は、ビジネスセンターとして非常に有効な措置だと語った。「日本センターを面談のため利用することで、自社の信用に繋がるし、先方も日本センターに呼ばれたことで感激して喜んで田舎からも出て来る」、「日ロ双方の企業がハバロフスクで面談する場合は、その仲介者もハバロフスクに同行するケースが多いが、日本センターを利用すれば仲介者の負担が小さくなり、その分、数多くの日本企業を仲介することができる」などとしていた。

さらに、経済交流団の参加者と現地で面談したロシア企業から共通して、金融面の不満が多く聞き取れた。日本のツーステップローンはほとんど利用されていないようだ。ただ、ロシア極東では、ドイツのツーステップローンが比較的多く利用されていて、それに伴いドイツ製の中古機械の輸入が増加している。この点で、日本とドイツとの金融スキームを比較検討してみたい。

海外ビジネス情報

中国

琿春辺境合作区における
10項目の主なプロジェクト
(琿春報9月13日)

有一紡績印染後整理プロジェクト

総投資額 37,519 万元、高級の化繊生地の年生産量 1,830 万 m、生産額 59,040 万元とする計画。8 月末までに、2,200 万元の投資と 22,000 m²の土地と建物が完成した。現在、銀行からの貸し付け及び国債資金の獲得の実現に力を入れており、本年末に生産に入る予定。

●鑫華製衣牛仔(ジーパン)服加工プロジェクト

総投資額 2,322 万元、牛仔(ジーパン)服加工の年生産量 60 万件、生産額 4,800 万元とする計画。韓国からの設備投入と工場建物が完成。

泉穎針織(メリヤス)プロジェクト

総投資額 1,500 万元、メリヤス加工の年生産量 200 万件、生産額 8,300 万元とする計画。1,300 万元が投資されており、工場建物も完成され、今年 9 月に生産に入る予定。

椰風保健飲品プロジェクト

総投資額 7,500 万元、飲料の年生産量 20,000 万トン、年生産額 25,000 万元とする計画。建物の基礎が完成。

三星甲殼素プロジェクト

総投資額 1,400 万元、カニの殻の年取扱量 2,400 トン、生産額 3,000 万元とする計画。90 万ドルの資金が投資されており、土地・建物も完成。50 万ドルの輸入設備が設置されており、9 月に生産に入る予定。

緑島薬業プロジェクト

総投資額 1,890 万元、漢方薬の粒の生産量 4,000 万袋、生産額 1,800 万元とする計画。1,700 万元の資金が投資されており、設備の据え付けがほぼ終了し、流動資金の獲得次第に試験的生産に入る予定。

博利蓄電池プロジェクト

総投資額 1,540 万元、新型蓄電池の生産量 50 万個、生産額 10,740 万元とする計画で。設備の据え付けが完成している。

銘丰塑料(ビニール)製品プロジェクト

総投資額 545 万元、編み袋の生産量 1,200 万個、生産額 1,200 万元とする計画。設備の据え付け中で、9 月に生産に入る予定。

興龍編物袋プロジェクト

総投資額 800 万元、編物袋の生産量 2,000 万個、生産額 2,000 万元とする計画。生産工場を建設中で、9 月に生産に入る予定。

互貿区万・(トン級)冷凍倉庫プロジェクト

総投資額 1,200 万元、150 万元の資金が調達されており、建物の基礎が完成している。

図們江上流の水環境改善
一定の成果
(吉林日報 10 月 16 日)

UNDP 担当官が中朝境界・図們江上流地域の和龍市崇善鎮において、過日、図們江上流地域の水環境改善状況について考察した。環境問題に厳しい UNDP 担当官も、図們江の清い水質に満足そうな

笑顔を見せていた。

崇善鎮図們江上流水環境改善プロジェクトは、UNDP 地球環境基金図們江戦略行動計画の小額贈与プロジェクトの一つである。同鎮の辺境線（図們江）は 90.5 km で、和龍市辺境線の 51% を占めている。数年前までは、人々の環境意識が乏しく、勝手にごみを捨てたり、放牧したりすることなどによって、川が一定の汚染を受けた。

昨年から、同鎮では幹部や市民などの間で「江水環保、人人有責」の教育活動が行われ、同時にこの事業を政府の重要議事日程に取り入れた。機関、学校、老人協会などを動員し、定期的に環境保護活動を行った。30 万元を投資して、鎮区域の主な街路に 13 個のごみ箱、40 個の果物皮箱を新設しており、2 台のごみ運搬車を購入して、即時に各種のごみを片付けられるようにした。これまで図們江沿いに散在していた 300 m² の生活ごみと建築ごみが徹底的に取り除かれ、農薬と化学肥料の使用も効果的に抑えられた。

ハルビン ゴミ焼却発電プロジェクト稼動 (黒龍江日報 10 月 23 日)

1 日 240 トンのゴミを取り扱い、5 万キロワットの電力を送り出す。- ハルビン・ゴミ焼却発電パイロットプロジェクトの正式稼動によって、全市の生活ゴミの一部は電力エネルギーに転化することになり、ハルビン市のゴミ・リサイクル事業が大きな前進を遂げた。

同プロジェクトはハルビン市計画委員会が担当し、黒龍江新世紀エネルギー有限公司が工事を実施した。中国唯一の国際無償援助技術設備を利用して建設した、ゴミ焼却の余熱利用のプロジェクトである。

近年、生活ゴミの中の有機物成分がますます多くなり、熱量も高く、ゴミ焼却処理による電気エネルギー転化に良条件を提供することとなっていた。同プロジェクトは日本の先進的な硫化床焼却技術を用いて、ゴミ焼却率は 95% 以上である。

紹介によると、ゴミによる発電の過程はまず焼却炉に 70 トンの砂を装入し、その砂を 700℃ に加熱する。そして送風機で焼却炉に送風し、砂を絶えずまわしてから、ゴミを投入して、「甘栗作り」のようにたゆまなくひっくり返す。

同設備は環境保護の面で 3 回の保護の傘がある。ゴミ投入の時、脱臭除菌剤を入れてゴミの中の細菌をなくす。ゴミ焼却の時、焼却炉に尿素とアンモニア水を入れて有害物質ニトロを取り除く。最後に廃ガス排出の時、活性炭素と硝酸石灰を入れて、発癌物質を除去する。

現在、ハルビン市 1 日のゴミ量は 3,500 トン、毎年ゴミ処理に用いられる土地は 10 ヘクタール、費用は 2,300 万元にも達している。同プロジェクトの稼動によって、1 日に処理するゴミはハルビン市 1 日の生活ゴミの 7% を占める。

モンゴル

モンゴル投資フォーラム 2002 結果概要

9 月 17 ~ 19 日、ウランバートルで「モンゴル投資フォーラム 2002」が開かれ、FIFTA (モンゴル外国投資貿易庁) の発表によると 45 カ国 530 人の投資家、467 人の国内経済人、300 人の海外政府関係者ら、当初の予想を倍以上上回る 1,200 人以上が参加した。第 3 回目となったこの投資フォーラムでは、企業投資の可能性、モンゴルにおけるビジネス投資の障害、ビジネス促進策などが話し合われ

た。以下の投資情報に関心のある方は ERINA までお問い合わせください。

1. Mongolian Investment Directory and Business Pages, CD, by Foreign Investment and Foreign Trade Agency (FIFTA), Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
2. Mining and Petroleum Sector Profile, by International Finance Corporation, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
3. Discovering New Mineral Opportunities in the Country of Chingghis Khan, by the Mineral Resources Authority of Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
4. Mining and Oil Project Information, CD, by Ministry of Industry and Trade, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
5. Petroleum Industry of Mongolia, CD, Petroleum Authority of Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
6. Agro and Food Industry Sector Profile, the World Bank, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
7. Tourism Sector Profile, the World Bank, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
8. Investment Project Brief Profile, Ulaanbaatar, Mongolia, 2002
9. Separate prospects of some companies

ロシア

極東マルチメディア・プロジェクト
本格的に始動
(ダーリニポストーク通信 11月 11日)

ロシア極東連邦管区大統領全権代表のイニシアチブで立案された“極東マルチメディア・プロジェクト”の資金調達が実行段階に達した。このプロジェクトは、極東のすべての居住区をインターネットやファックスで結ぶとともに、数十チャンネルのテレビやラジオを受信できる設備を整えるのを目的とする。

プロジェクト実施に必要な資金は、借入金で賄われる。プロジェクトのゼネコンは、連邦国営単一企業「コスミーチェスカヤ・スビャジ（宇宙通信）」で、オペレーターは非公開型株式会社「ポストクインフォコスモス」である。発注者は「極東投資会社」で、同社が初期段階に必要な資金を拠出する。

今年末までにプロジェクトに投入される資金総額は 100 万ドルに達する見込みであるが、これらの資金は現在、マガダン州とコリヤーク自治管区での衛星通信の地上ステーションの建設費に充当されている。今年末までに極東の 11 の居住区域に 300 本の新しい電話回線が創設されるほか、中高等学校数校にインターネット接続用の設備が納入される予定。

「中古車関税引上げの影響わずか」
極東税関が発表
(ダーリニポストーク通信 11月 18日)

極東税関局広報部は、「今年 10 月の関税徴収プランの遂行率は 100.9%となり、目標を上回った。ウラジオストク税関では 5,000 台を超える乗用車の通関が行われるなど、中古車関税引き上げの影響が予想に反してほとんどなく、輸入が好調であったため」と発表した。

ポストク・メディア通信によると、極東税関局は 10 月中だけで 36 億 700 万ルーブルを連邦国庫に納めた。極東各地域の税関のうちこの納付額が最も多かったのは沿海地方のウラジオストク税関（13 億

3,900万ルーブル)で、ナホトカ税関(5億7,500万ルーブル)がこれに次いだ。

商品別では、ウラジオ、ナホトカ、ハサンの3税関の場合、自動車輸入による関税収入がかなり大きなウェイトを占めた。税関当局は、「これで見ると、新関税導入(経年7年以上の中古自動車輸入関税引き上げ)後でも、自動車輸入台数はさほど減少はしていない」と話している。ちなみに、ウラジオ税関の今年10月の輸入自動車通関台数は5,000台を超えたが、これは昨年10月とほぼ同じ水準である。

なお、今年1月から10月までに、極東税関局は、昨年実績を100億ルーブルも上回る約265億ルーブルもの関税収入を連邦国庫に納めた。

列島ビジネス前線

北海道

旭川の企業
モンゴルにモデルハウス
(北海道新聞10月24日)

低価格住宅を販売する旭栄工務(本社・旭川)と造園業のいずみガーデン(同)は来年春、モンゴルに共同で庭付きモデルハウスを建設する。大相撲の旭鷲山関が取り持つ縁で、将来、旭川と季候が似た同国に戸建て住宅を輸出、造園事業を展開する狙い。来年早々にも同国から研修生数人を受け入れ、技術指導に乗り出す。

サハリンの欧米人
道内に遊びに来て
来年1~3月 スキーツアー
(北海道新聞10月30日)

サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発の進展に伴いサハリンに滞在する欧米人が増えていることから、NTT北海道テレマートなど道内の旅行会社が道経連と連携し、来年1月から欧米人とその家族を対象にした旅行ツアーを計画している。

サハリン在住の欧米人は増加傾向にあり、現在は約2,000人が住む。「サハリン2」が本格化する2005年には5,000人前後に増えるという試算もあり、家族も含めればピーク時には約1万人の滞在が見込まれている。

サハリンは自然が豊かな反面、娯楽施設が乏しいことに道経連が着目し、欧米人向けの道内旅行を思い付いた。今年8月には休暇の所得状況や過ごし方を調査した。

計画によると、来年1月から3月まで、ユジノサハリンスク~新千歳空港往復で、ニセコや札幌周辺で3泊4日程度のスキーツアーを企画。サハリン空港の定期便やチャーター便を使うが価格は未定。3ヶ月で約300人の集客を想定している。

青森県

七里長浜港促進協
資源大国ロシアを調査
(東奥日報9月29日)

環日本海経済交流の拠点として140億円を超す事業費を投じて整備が進められている鱒ヶ沢町の七里長浜港。国際貿易港としての期待は大きい。1997年の使用開始から6年目、利用実績は低迷してい

る。津軽 28 市町村で構成する七里長浜港利用促進協議会（会長・金沢隆弘前市長）は、なんとか活路を見出そうと今年 8 月、ロシアへ物流調査に出掛けた。豊富な資源を目の当たりにする一方、品質管理面やロシア国内の流通に課題があり、同港の利用拡大に即効性を望むのは難しい状況だ。

ウラジオストクの港から 100 キロほど内陸の採砂現場を見た丸重組（鯨ヶ沢町）の富田名重社長は「資源は無尽蔵。だが、船に載せるまでの物流システムが統一化されていないために、中間利益を取る業者が入り込みコストがどんどん跳ね上がる。採砂業者と契約しても、この物流がネックになる」と分析する。鯨ヶ沢町企画課港湾対策室の神一彦室長は「砂への評価、こちらの要求を直接伝えることができた。これで対応が少しでも前進してくれば」と期待する。

さらに、新たな物流の可能性の模索が始まった。9 月中旬、ウラジオストク州政府から対策室に一通の手紙が届いた。それには今後のビジネスチャンスとして、農作物の加工と輸送、石英砂の輸送、住宅建築デザインや水資源や環境保護の日本人エキスパートの協力などが列記されていた。神室長は「協議会として会長らが訪問して誠意を見せた成果だと思う。今後は実務担当者レベルで具体的に実現可能なものを形にしていく段階に入った」と話す。

山形県

韓国マスコミ
秋の山形路じっくり
（山形新聞 10 月 26 日）

山形、秋田、新潟の羽越 3 県国際観光推進協議会が招待した韓国の記者 8 人が 10 月 25 日、視察のため県内入りし、最上川舟下りや天童オルゴール博物館を体験、見学した。同協議会は今年 3 月に設立。秋田、新潟両空港と韓国・仁川空港に就航した定期便を活用するため、3 県合同の観光客誘致を目指す。視察を伴う初めての誘致事業で、韓国の新聞や旅行専門誌の記者を招待。秋田空港から入国し、3 県の温泉や景勝地、観光施設などを経て、新潟空港から帰国する 4 泊 5 日のコースを設定した。

庄内 - ハルビン航空路
「週 1 回チャーター便」検討の意向
（山形新聞 10 月 29 日）

高橋和雄知事は 10 月 28 日の記者会見で、庄内と中国・ハルビン両空港を結ぶ国際定期便について「担当者が中国側と協議した結果、これからも開設に向けお互いに努力していくことを確認した」と語った上で、今後は週 1 便程度のチャーター便を運航させる方策を検討する意向を示した。

東方水上シルクロード協
10 周年式典
日中貿易交流拡大誓う
（山形新聞 11 月 6 日）

東方水上シルクロード貿易促進協議会（新田嘉一会長）の設立 10 周年記念式典が 11 月 5 日、酒田市で行われ、日中両国の関係者がこれまでの足跡を振り返り、経済貿易交流のさらなる促進を誓い合った。新田会長は式辞で「協議会設立後、3 つの合弁事業と 1 つの合作事業が誕生した。躍進する中国といかに付き合うかが課題であり、今後も黒龍江省との交流拡大に努めていきたい」と述べ、会の活動に貢献した会員や中国黒龍江省の関係者らに感謝状を手渡した。式典後、栢原英郎日本港湾協会理事長が「地域が主導する対岸交流の展望」と題して記念講演した。

東方水上シルクロードは、1992 年に開設された黒龍江省と酒田を

結ぶ航路。飼料用トウモロコシや大豆かすなどの輸送に活用されている。同年に設立された協議会は県内企業の中国進出支援と国際貿易の推進母体としての役割を果たしており、現在 89 社が加盟。記念式典には、馬淑潔黒龍江省副省長ら中国の代表団 21 人を含め、約 160 人が出席した。

新潟県

朱鷺メッセ
COEX（韓国）と姉妹提携調印
（新潟日報 10 月 23 日）

朱鷺メッセの中核施設、新潟コンベンションセンター（新潟市万代島）を管理運営する新潟万代島総合企画は 10 月 22 日、ソウル市の世界最大級のコンベンション施設「COEX」と姉妹提携に調印した。新潟市で行われた調印式には小川和雄・万代島総合企画社長と安在学・COEX 社長が出席、合意書を取り交わした。

提携内容は、協力関係を築くための交流会議開催 コンベンションビジネス動向についての情報交換 共催事業実施についての調査・研究 施設運営ノウハウの習得 - など。調印後、安社長は報道陣に対し「提携で COEX の国際化や、韓日交流が深まる」と述べ、2003 年 5 月にオープンする朱鷺メッセには「サービスやマーケティングに関する人材育成が大切」と助言。小川社長は「提携により新潟やソウルの企業が相互に進出し、ビジネスチャンスが生まれることを期待している」と話した。

富山県

対口中古車輸出
伏木、富山新港で半減
（北日本新聞 10 月 5 日）

ロシア向けの中古車輸出が全国で最も多い伏木富山港（伏木、富山新、富山の 3 港）で、積み出し台数が減り始めている。盗難車の紛れ込みや不正積み込みを防ごうと、8 月から積み出し岸壁を各港で 1ヶ所に指定したためだ。特に、伏木、富山新の両港は、8、9 月に船員らが携帯品として輸出（旅具通関）した台数が半減している。

伏木税関支署によると、伏木、富山新港から 7 月に携帯品として輸出された台数は 3,900 台だったが、8、9 月はそれぞれ 1,800 台と半分以下。港湾関係者は「不正を働く船が、規制、監視の厳しい伏木富山港を避け、ほかの港にシフトを始めたのでは」と話す。ロシア政府は 10 月から 7 年落ち以上の外国中古車の輸入関税を 2 倍に引き上げると発表。新潟港などでは、9 月に駆け込み輸出が大幅に増えた。伏木富山港から昨年 1 年間に携帯品として輸出された中古車は過去最高の 62,300 台。

北陸銀行、中国銀行と提携
人民元建て融資スタート
（北日本新聞 10 月 4 日）

北陸銀行は中国の大手行「中国銀行」（北京市）と業務提携し、今月から、人民元建て融資の取り扱いを始めた。為替リスクを背景に、現地の日系企業で高まるニーズに対応する。提携により、北銀の取引先は進出先にある中国銀行の各支店から、円滑に融資を受けられるようになる。

中国においては、外国銀行による人民元建て融資は上海市など一部地域を除いて認められていないのが現状。このため、現地に進出している日系企業の間では、主に為替リスクの回避を目的としたニーズがあるにもかかわらず、十分に対応できなかった。現地の金融機関と直接、取引する方法もあるが、取引の糸口を見いだせなかったり、仮に

取引があっても、融資に至るまで多くの時間を必要としたりした。提携により、北銀が信用補完するため、中国銀行と取引がなくても、スムーズに融資を受けられる。

北銀は取引先の中国進出に対応するため、本店国際業務部に、前上海駐在員事務所長を配属するなど態勢の整備も進めている。

ITベンチャー交流会
韓国・富山県内企業が商談会
(北日本新聞 10月9日)

韓国・富山ITベンチャー企業交流会は10月8日、富山市の富山国際会議場であり、県内企業約80社が、韓国のIT関連ベンチャー企業と商談、交流した。県、とやまITベンチャー協議会、県総合情報センター主催、北日本新聞社など共催。両国ベンチャー企業の相互交流と情報交換の機会を設けようと、国際経済産業交流事業のモデルケースとして初企画。韓国からはシステム開発などを手掛ける11社に加え、韓国中小企業振興公社が設立したITベンチャーセンターが参加した。

富山県観光連盟と遼寧省旅遊協会
友好提携に調印
(北日本新聞 10月26日)

県観光連盟(八嶋健三会長)と中国遼寧省旅遊協会(陳鉄新会長)の友好提携調印式が10月25日、富山市の名鉄トヤマホテルで行われた。今後、観光に関する情報交換や共同観光PR事業などを展開し、両地域の国際観光交流を推進する。遼寧省旅遊協会の友好提携は北海道に続き、国内2番目。県内からは大連便などを利用し、年間約14,000人の観光客が遼寧省を訪れているが、同省の住民に対する観光ビザが解禁されれば、人気の高い立山黒部アルペンルートなど県内観光地への入り込みも期待される。

NEAR2002
契約・契約見込みは239件
(北日本新聞 11月7日)

先月末に富山市内で開かれた「NEAR2002(北東アジア経済交流エキスポ)」の部品材料展で、日本と中国の企業の商談契約件数が14件、契約見込みが225件に上ったことが、県のまとめで分かった。

部品・材料展は10月23、24日に富山国際会議場で開催。中国側から遼寧省、吉林省、大連市、天津市など6地域の72社が機械部品や金属製品などの製品を展示し、日本企業と商談した。商談件数は1,845件。このうち契約が成立したのは14件、225万ドル(約2億7,000万円)で、契約見込みは225件、750万5,000ドル(約9億6,000万円)となった。地域別では、契約、契約見込みとも大連市の企業が7割以上を占めた。

今回は、平成11年に中国、韓国、ロシア、モンゴルの4カ国が参加した「NEAR21」の展示商談会の契約、契約見込み(220件、約5億5,800万円)を上回っており、県立地通商課は「中国への関心の高さを裏付ける結果。今後も県内企業に対する中国関連情報の提供に努めたい」と話している。

サイエンスパーク会議開幕
富山の産業、世界に発信
(北日本新聞 11月7日)

グローバルな視点で企業の研究開発やベンチャーの可能性を探る第6回アジアサイエンスパーク会議が11月6日、韓国大邱市の大邱テクノパークで開幕した。県内から県新世紀産業機構の訪問団(団長・宮本孝専務理事)が参加し、8日までの期間中、県の主要産業をPRする。

会場に併設した製品展示コーナーで、五洲薬品(富山市)が深層水からつくった飲料水や入浴剤を展示、シーデーエル(高岡市)がウェブ上から操作するロボットを紹介した。マルマス機械(上市町)は最

新の小型精米機を出品し、訪れた各国の企業関係者の関心を集めていた。7日は、宮本団長が、深層水事業の動向について発表し、富山の産業の魅力をアピールする。

インテック
ソフト開発で海外提携加速
(北日本新聞 11月12日)

インテックは、ソフトウェア開発事業で、アジアを中心に海外企業との業務提携を加速する。中国の開発委託先との取引を拡大し、コスト削減を図るほか、国内企業と対等以上の開発能力を誇る韓国のソフトウェアメーカーと、年明けの合意を目指し、提携交渉を進めている。11月11日の業績予想修正発表で、中尾哲雄社長が明らかにした。

不況の長期化に伴い、国内市場では、IT(情報技術)投資を抑制する動きが顕著になっているほか、相次ぐ新規参入に加え、韓国など海外メーカーとの競争も激しさを増しており、品質、価格両面で競争力向上が課題となっている。

インテックは今春、東軟集団有限公司(瀋陽市)と大連華信計算機技術有限公司(大連市)の中国遼寧省2社と、業務委託契約を結んでおり、現況、年間1億円の開発委託を3年以内に、20億円規模に引き上げる方針。中国ではトップレベルのソフト技術者でも給与は月額4~5万円程度とされており、インテックは、業務委託に伴うさまざまな経費を含めても、開発コストは日本の3分の1程度に抑制できるとしている。

石川県

小松のカーゴルクス便
利用促進へセミナー
(北陸中日新聞 10月18日)

小松空港に定期就航するルクセンブルクのカーゴルクス航空(CLX)国際貨物便を利用し、地元での通関量を増やすためのセミナーが、空港ターミナルビルであった。日本貿易振興会(ジェトロ)金沢と、空港活用型ビジネス展開推進プロジェクト委員会の初企画。県内の貿易業者や行政関係者ら約30人が空港で通関する利点を学んだ。

CLXは1996年から週2便の就航を開始。国際貨物取扱量が増えたため、昨年度から週4便に増便した。しかし、取扱量に占める小松空港での通関量は約15%と低調。CLXの運賃体系は欧州からの空輸費と小松から各空港への陸送費がセットで、約85%の国際貨物便は大都市圏で荷さばきするため、成田、関西空港に運ばれ通関手続きが取られる。

講師の伊藤忠商事北陸企画開発室の岸井巍次室長は、小松空港で通関する利点として、成田、関西空港(関空)と比べ、貨物取扱費が最大で7割程度安いスピーディーな通関手続きなどを挙げた。これら利点を生かすため、CLXに小松止めの貨物運輸料金を設定するよう要請するなどを提言した。

北日本紡績
中国に合弁会社設立
(北陸中日新聞 11月2日)

北日本紡績(金沢市)は11月1日、中国の紡績大手・承德帝賢針紡股分有限公司(河北省承德県)繊維雑貨・産業機械輸出入のワイズコーポレーション(東京)と共同出資し、ポリエステル加工糸生産・販売の合弁会社を中国に設立すると発表した。

「承德帝賢北日本紡績有限公司」で、承德帝賢工業区に4日付で設立する。資本金は100万米ドル(約1億2,000万円)で、出資比率は承德帝賢が50%、同社が40%、ワイズが10%。従業員は50人。

董事長は王淑賢承德帝賢董事長が兼務する。北日本紡績は出資の代わりに、松任工場に移転集約した旧金沢工場に残した仮より機（台数未発表）を提供するほか、業務提携に基づき技術指導を担当し、技術者若干名を派遣する。

工場は承德帝賢の建屋を利用。仮より機は既に輸出済みで、据え付けを経て、来年1月2日の操業開始を予定。生産量は年間1,500トン、年商300万米ドルを目指し、順次生産規模を拡大していく。生産する加工糸は当面、全量を承德帝賢側に販売する。

同社にとっては初の海外生産拠点で、大杉幸正常務は「中国ビジネスを展開していく上での足掛かりにしたい。（持分法適用会社として）国際市場で競争力のある製品の開発、生産を通じ、当社の業績アップに役立てたい」と話している。

福井県

繊維の中国輸出へ拠点
常駐員、展示場を検討
（福井新聞10月9日付）

福井県繊維協会（荒井由二会長）の中国繊維事情調査団は10月8日、福井市の織協ビルで記者会見し、調査結果を発表した。巨大市場として注目される中国のアパレル企業に対し、県産繊維売り込みを図るためのビジネスサポート拠点開設を検討していることなどを報告した。

調査団は県産繊維購買の可能性が高い、北部都市の北京、大連、青島などを9月16日から27日まで訪れ、現地の縫製工場、衣料小売市場などを視察した。報告によると、合繊産業は衣料分野に集中し設備増設・増産を続けており輸出は前年比30%の伸び、2010年には世界市場の50%を占める勢いという。同国内の衣料品は供給過剰が深刻化しており、アパレル企業は他社製品との差別化を模索。SPA戦略、多品種小ロット、高品質製品を目指し使用素材の差別化を図る動きが活発化、本県産の高級合繊織物を輸出する土壌が整いつつあるという。

小山英之調査部長は「台湾主力企業が中国に進出し、特殊分野を除き工場移転は今後難しくなる。日本から設備移転する時代は終わった」と分析した上で「沿海地域、内陸都市部の経済発展は目覚しく高級衣料品需要は目に見え拡大している。合繊長繊維織物の関税が現行の23%から10%に下がる05年に向け、本県企業の輸出を促進するためビジネスサポート拠点を早急に整備したい」と話した。具体的には現地企業へのアポイント業務支援などの常駐員配置と常設展示場などを検討している。

鳥取県

米子空港
襄陽へ初チャーター便
（日本海新聞10月10日）

米子空港から4月に開港した韓国の襄陽（ヤンヤン）空港に向かう初めてのチャーター便が10月9日出発し、韓国束草市で開催される環日本海拠点都市会議に出席する米子市の森田隆朝、境港市の黒見哲夫両市長らが訪韓した。経済交流がテーマの同会議には日本、韓国、中国、ロシアの10都市が参加する。チャーター便には同会議の参加者のほか、米子卓球協会など現地で交流する団体や一般の観光客ら約100人が搭乗した。

境港の5万トン岸壁
高性能クレーン導入へ
(日本海新聞 10月18日)

境港管理組合の定例議会が10月17日開かれ、既存の荷役クレーンよりハイレベルなクレーンの設置を決めた。日本海側最大級の5万トン岸壁(水深14メートル)が境港市昭和町に完成する2003年度末までに設置し、港湾の競争力を高める。

導入予定のクレーンは橋げたのレールを伝ってコンテナを荷揚げするもの。既存の旋回式クレーンに比べ、荷揚げ速度は2倍以上に増す。名古屋港で使用されていたものだが、99年度に点検・整備済み。名古屋埠頭公社から無償譲渡を受け、改良を加えて5万トン岸壁の背後地に設置する。移転や改良、据え付けなどに伴う総事業費は5億5,000万円。荷役業者のクレーン使用料は新品の6割程度で「全国でも安いクラス」(事務局)の料金になると想定している。

島根県

島根県立大とイルクーツク大
ロシアで学生ら討論会
(山陰中央新報 9月22日)

浜田市の島根県立大学(宇野重昭学長)とロシア・イルクーツク国立大学の学生、教員が国際問題について討論するジョイントフォーラムがこのほど、ロシア・イルクーツク市であり、両国間の経済、学术交流の在り方などについて議論を深めた。

交流提携する両大学が初めて開催した。県立大からは学生4人と、今岡日出紀総合政策学部長、豊田有恒教授など9人が参加。イルクーツク大からは、学生6人と教員・研究者など10人が参加した。「北東アジアにおけるシベリアと日本の役割」を基本テーマに進められた討論では、両国間の歴史や経済情勢、人的交流などが取り上げられた。イルクーツク国立大学は学部数15、学生数11,000人の総合大学で、昨年6月に島根県立大学と交流協定を締結している。

九州

東アジア経済人会議
市長会議との一体化を確認
(西日本新聞 11月13日)

北九州市や韓国、中国など東アジアの6都市の経済界代表でつくる「東アジア6都市経済人会議」が11月12日、北九州市で開かれ、日韓中の10市長で構成する「東アジア(環黄海)都市会議」と一体化することを確認。「東アジア経済交流推進機構(仮称)」を設立し、第1回会合を2004年に北九州市で開催することで合意した。

この日は、日韓自由貿易協定締結の動きがあるほか、中国経済の急拡大に対応するため、「行政と経済界の協力が必要」などの意見が相次いだ。東アジア6都市経済人会議は1991年から不定期に開催している。

セミナー報告

平成14年度 第5回賛助会セミナー

北東アジアのグランドデザイン～持続可能な発展のためのフィジカル・インテグレーションの実現に向けて

月日：平成14年10月30日（水）

場所：ホテルディアモント新潟

講師：総合研究開発機構（NIRA）理事 澤井安勇氏



NIRA は、昭和 49 年にできた日本唯一の政府系政策シンクタンクで、政府等に対し今後のわが国の方向性などについて政策提言をすることを中心に仕事をしています。NIRA では5年ごとに日本の進むべき道について目標を立て、それに従って研究をしています。2001～2005年までの5カ年間の目標は三つあります。一つは、日本における自立した市民社会をつくること。二つ目が、持続可能な経済社会を形成していくこと。日本のみならず北東アジアなどにおいても、環境、文化、経済などの分野でバランスの取れた開発ができるような仕組みを作っていこうという目標です。三つ目の目標が、人類の共生と平和です。文明の衝突を避け、共生と平和のさまざまな仕組みを作り出していこうということです。

「北東アジアのグランドデザイン」は2番目と3番目の目標に関連したプロジェクトと位置付けており、今後の日本の進むべき道にとって非常に重要な部分だと思っています。但し、NIRA はテクニカルな部分、各論的なりサーチに弱いところがあり、北東アジアの具体的な知識、さまざまな分析については、むしろ ERINA や本日お見えの皆さまの方が、深く詳しい知識をお持ちだと思います。今日は総合的シンクタンクとしての切り口、視点などについて、お役に立てればと思います。

「北東アジアのグランドデザイン」の副題を「持続可能な発展のためのフィジカル・インテグレーション」としました。直訳すると「物理的な総合性」となり、今後、北東アジアの持続可能な発展を考えるとき、キーコンセプトとして必要な考え方がフィジカル・インテグレーションです。すなわち、さまざまなインフラ整備などについて多国籍かつ分野間を総合化して整備していくという考え方が基本になっています。

もう一つの背景として、NIRA の研究の道筋として、ヨーロッパの統合、EU の動きをフォローしています。EU は 1952 年に欧州石炭鉄鋼共同体という形でスタートし、その後、原子力共同体、経済共同体ができ、67 年に 6 カ国体制で EC としてスタートしました。92 年のマーストリスト条約の締結で欧州の通貨同盟が結成され、99 年に具体的な形での統合が行われました。92 年のマーストリスト条約の締結で EC から EU への形が位置付けられるまでの半世紀にわたる欧州統合の歩みを今後の東アジアの統合の歩みに重ねていこうというわけです。欧州とアジアの状況は違いますが、EU の教訓を得ながら考えていこうと取り組んでいます。

(東アジア回廊の形成)

その考え方の方向としては、東アジア回廊を形成していこうというものです。1980年代、日本が牽引車になり NIES 諸国との貿易が急増した時期がありました。NIES の経済がそれによって刺激され、第2ステージとして NIES から ASEAN 諸国へ技術移転や貿易が伸び、それに少し遅れて中国が仲間に入ってきました。日本、米国、ヨーロッパの世界経済、そして世界経済の推進役としての日本と NIES と ASEAN プラス中国、このトライアングルの中で 80～90年代、アジアの経済取引が活発化しました。日本が先頭になって NIES・ASEAN・中国が従うイメージのいわゆる雁行型成長形態の中で、いくつかの局地的経済圏と見られるものが生まれてきました。華南経済圏(台湾、香港、広東省)がいち早く出来上がり、IMS-GT(インドネシア、マレーシア、シンガポールの成長トライアングル)、タイを中心とするバース圏、さらに環黄海経済圏(韓国西岸、中国沿岸部、九州)、メコン圏(ベトナム、ミャンマー)など、東アジア全体の経済活動が高まっています。残念ながら北東アジアではこのようなコアになる動きがなく、UNDP による図們江開発は人為的なコアづくりと位置付けられると思いますが、自然発生的な意味での局地経済圏の形成には、まだまだかと思っています。

北東アジア経済圏をどこまで含めるか、今日の話では狭義の北東アジア、具体的には中国東北三省、極東ロシア(ハバロフスクなど4州)、モンゴル、韓国、朝鮮、日本となります。日本については、環日本海地域と言って日本海側沿岸地域を指すこともありますが、NIRA の視点としてはできるだけ広く捉えていこうという考え方を取っています。

欧米では国単位の考え方が多いように思います。UNDP の北東アジアの定義もだいたい国単位であり、最近発表された吉林省社会科学院の定義も国単位だと思っています。北京、天津は東北三省との関係が強く、現に天津社会科学院は北東アジア研究に熱心です。NIRA の理事長も揚子江以北から入れるべきだと言っています。要は、テーマごとに弾力的に広げていくことが必要かと思っています。

北東アジア経済圏は、東アジアの中で残された最後のフロンティアだと思っていますし、環太平洋地域のエアポケットだという見方もあります。自然発生的にはなかなか難しく、人為的なインパクトをかける必要があるという声が多いのですが、いずれは一つの経済圏となるでしょうし、ならなければなりません。我々としては北東アジア経済圏を含め、全体として東アジア回廊を形成すべきものと考えています。

東にはアメリカを中心とする NAFTA があり、西には EU がロシアの隣まで範囲を広げています。今後のグローバリズムの中で生き残るためには、いい意味の地域主義は避けて通れない状況が特に経済の世界では存在します。また、オーストラリアやニュージーランドについても、NIRA では環太平洋の位置付けの中で西のパシフィックリム、東のパシフィックリムと言っていますが、西側の湾岸地域を長いエリア(オーストラリアから北東アジアまで)で捉える物差しで考えなければいけないと思っています。NIRA としては、東アジア回廊を徐々に充実させ、その中で相互依存を深めていく、個々の経済を発展させる、往来交流を高めていく、地域の多様性や固有の文化を尊重しあう、

という視点を持ちながら全体的な経済活動の度合いを高めていけば、東アジア回廊的なものが出来ていこうという考え方で進めています。

(地域の現況)

NASAの衛星写真を見ると、極東ロシアには緑が多く、中国は沙漠化が進行していますが東北三省は優良な農地や自然が多く残されています。日本の国土における農地割合は13%、北朝鮮で17%、東北三省が24%あるといわれています。極東ロシアは森林・ツンドラで覆われ、農地は0.4%。モンゴルは国土の8割が高地・牧草地で、人工的な農地は1%です。北東アジアでは、北側の豊かな自然、樹木をやみくもに伐採するような一方的な開発ではなく、環境配慮型のものをつくっていかねばなりません。NIRAではここ数年、北東アジアのエネルギーと環境の共同体を作っていこうという観点で、エネルギー問題と環境問題を同じテーブルに乗せて議論しています。北東アジアは世界の天然ガス資源の約3分の1が埋まっているといわれる天然ガスの宝庫ですが、闇雲な開発に委ねてはいけなく考えています。

夜間写真を見ると、日本、韓国、中国が発展し、東北部も点々と都市が開発されていますが、北朝鮮だけがぼっかり闇になっています。モンゴルやロシアのツンドラ地帯も真っ暗です。これがもう少し明るくなるように、というのが一つの願いです。

他地域との違いについて確認してみたいと思います。EUは15カ国で発足し、バルト3国や東欧、中欧10カ国を加え、2004年には25カ国体制でいく方向が打ち出されています。そうするとEUはアメリカに匹敵する世界有数の経済規模になり、ロシアを間に北東アジアと接することになります。北東アジア経済フォーラムにEU議会議員が必ず出席するように、EUは北東アジアに強い関心をもっていますし、具体的な国ベースでのアクションも起こしています。SLBなどの物流、人的交流、さまざまな投資など、EUと北東アジアは一昔前よりずっと近くなっていることは間違いありません。

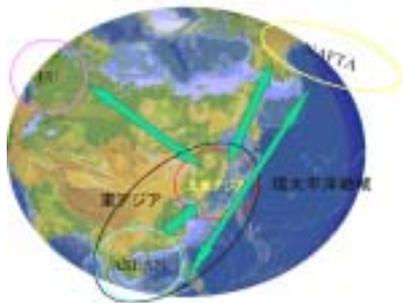
アメリカでは、カナダ・アメリカ・メキシコの自由貿易協定NAFTAがあり、米州自由貿易地域という形で、南北アメリカ34カ国がASEANをモデルに自由貿易協定を締結する動きが急ピッチで進んでいます。特にブッシュ大統領が強い意向を持っています。こういう形で地域主義化が進行し、EUでも大統領の設置についての議論なども行われています。

ASEANも10カ国による自由貿易協定が結ばれており、ASEANプラス3という形で中国、韓国、日本がASEANとの関係をさらに強化しようとしています。いちばん早くスタートしたのは中国で、長らく協調的スタンスには冷淡だったのですが、1997年の東アジア通貨危機以降、方針を転換し、すでにASEANとの自由貿易協定の10年以内の締結に合意しています。さらに中国はNIRAでのエネルギー・環境プロジェクトを始め至るところで、京都議定書に入るといふ宣言を積極的に行うなど、経済だけでなく環境でも、従来の一国主義をかなぐり捨て、多国間主義、多国間協調の土俵に積極的に乗る姿勢がここ1~2年目立っています。

これに対し、日本の動きは大変緩慢だと非難、指摘されています。

中国に次いで日本も ASEAN と自由貿易協定を結ぶ申し入れをしていますが、日本には弱点があります。中国は ASEAN と農産物を含めた合意をしていますが、日本は農産物問題が政治的な問題となっていて、はっきり出来ません。例えばタイとの貿易の約3割は農産物で、ほとんどの ASEAN 諸国と1割を超えるウエートを占めています。ASEAN にとって見れば、農産物の入らない自由貿易協定はほとんど意味がありません。日本の姿勢が中国、EU、アメリカと比べ腰の引けたものに映るとというのが現状です。このままでは、この地域のイニシアチブを日本が取っていくのは難しいと見る向きもあります。中国は ASEAN に強いアプローチをする一方、環太平洋地域という形でアメリカを意識しています。日本も今後、環太平洋地域としての動き方をしていくのか、東アジアに軸足を強く置いた動き方をしていくのか、これから悩むところですが、いずれにしろ中国のイニシアチブが大きくなっていくと思います。

(北東アジアの地政学的意義)



北東アジアは地政学的には環太平洋地域のキー・ストーン（要石）になると思います。地球儀で考えると分かりやすいのですが、現在はエアポケット的な状況でも、開発が急ピッチで進んでいくと、エネルギー面ではアラスカとの距離も近く、ヨーロッパとの経済・文化的な交流は歴史的にもあり、今後も急ピッチで進むでしょう。ASEAN が成熟化するにつれその圧力が北上し、最後に残るのが北東アジアということになります。日本が、今の ASEAN に対するように消極的な姿勢のままこの地域へのプレゼンスを高める努力を怠れば、今後、環太平洋地域で強力なイニシアチブを持つことは難しいかもしれないという懸念を持っています。

(北東アジアの空間構造)



グランドデザインの議論は本来、こういうところから解きほぐしていくべきだと思いますが、まだ十分な作業は出来ていません。現在の NIRA におけるグランドデザインの作業は最初の基礎的調査が終った段階、ERINA などの調査の整理が大半ですが、具体的な絵が描けている状態ではありません。皆さんの常識的な感覚と大差ないと思います。基礎的な認識として、北東アジアの空間構造をいま一度、大雑把に考えてみると、北側のユーラシア大陸、オホーツク沿岸はタイガの森とツンドラ地域で、天然ガスの埋蔵量が地球の3分の1近くあると言われてるように、資源に富んだものです。地球の環境を制御する広大な緑と空間があり、これを大事に使うことは今後の地球環境の制御と言う意味でも大変貴重な資源です。そういう意味で、北側地域は資源と環境の宝庫であります。

南側の日本、韓国、中国は、世界で最も人口が稠密な地域で、グレードの差はあれ、活発な経済活動が急ピッチで行われています。オールドエコノミーとヤングエコノミーが混同している地域とも言われていますが、一言で言えば経済の地域と言えます。

もう一つ、こういう見方がいいのかどうか議論のあるところですが、経済と政治体制の成熟度で Sphere I と II を分けました。日本、韓国はオールドエコノミーないしはオールドポリシー、民主主義・資本主義の歴史が比較的先進的な地域であり、一方はヤングエコノミーの地

域です。

これを重ね合わせたときに、その境界のところはインフラなど今後の開発のキーエリアになるのではないかとするわけですが、この考え方には余りにも決め付けではないかというご意見もあり、それほど重要視せず、地域を認識するときの初歩的な考え方、認識論とご理解ください。

(北東アジア・コリドール)



こういう認識の中で従来の動きを含めて整理すると、日本には 21 世紀の国土のグランドデザイン (5 全総: 多極型の国土形成) における日本海国土軸 (J 型の軸) があります。韓国では中央の発展軸に経済活動の集積があります。ここから南北鉄道の連結によりシベリア鉄道に伸びていく構図があり、楽観的な想定が重なった議論ですが、一方は中国の軸 (大連~瀋陽~長春~ハルビンへの東北部のコリドール) との接続、もう一方では図們江の開発軸に接続し、Y 字型の軸となります。我々はこれを YJ のメガロコンプレックスと名付けています。これがさらに ERINA で行われた輸送回廊の整備、光ファイバーの整備、天然ガスなどエネルギーパイプライン構想などと重なり、輸送体系が整備され、面的な整備や拠点都市開発など全体的にポテンシャルが高まれば、図のような軸が生まれてくる、という見方をしています。

次は ERINA の作業をご紹介しますこととなりますが、北東アジア輸送回廊です。メインはシベリア・ランドブリッジ、チャイナ・ランドブリッジで、ユーラシア大陸を突っ切るメインの幹線軸になります。北東アジアの鉄道網は、地図上では戦前の満州鉄道と余り変わらず、遅れています。今後の問題としても、鉄道が至るところでつながっていない不連続の状態が指摘されています。ゲージが違ってうまく乗り入れが出来ない、港湾施設とのリンケージが良くないなどは、私が 20 数年前新潟県にお世話になったときから言われていたことですが、最近の調査でも改善されていないようです。さらにソフトの問題として、CIQ など、貿易や人の交流を進めるためのソフトや・システムを完備する必要があります。これは物を動かす最低限の基本であり、ヨーロッパと結ぶ上でも基本であり、重要な構想です。

輸送回廊の道路では、アジア・ハイウェイがあり、そのネットワーク整備は国連でも優先事項として考えていると聞いています。

さらに日本の 21 世紀のグランドデザインでは一日アジア圏という形で、日本の地方空港とアジアの拠点空港を結び 1 日で往来できるようにしようとしています。鉄道、道路、空港の整備によって、日本と北東アジア地域の交流は高まっていくだろうと考えます。日本の次のグランドデザインを描くときには、日本だけではなく、北東アジアとの接続を考えた構想を描く必要があると思います。中国、北朝鮮、ロシアの計画においても日本を意識した計画を描いていただくことが大切です。そういう意味では、モンゴルは現在ミレニアム・プロジェクトとして新しいシルクロードをつくらうという道路計画に取り組んでおり、ヨーロッパとアジアの結節点としての建設に熱意を燃やしていると聞いています。

天然ガスパイプラインは、ロシアの天然ガスを例えばモンゴル経由なのか、中国から北朝鮮経由なのか経由しないのかなど、需要を考え、

楽観的に見れば北朝鮮を通るラインがいちばん効率的だと考えられますが、安全策として北朝鮮を通らないルートを考えるべきだと言う専門家もいます。もう一つの問題点は、日本です。天然ガス最大のユーザーである日本の電力会社はインドネシア、アラスカなど、北東アジア以外の国との長期契約を既に結んでおり、中国や韓国での議論が盛んなのが現実です。長期的には、地球環境問題などで天然ガスへの切り替えは最重点であり、実現性がありますが、コストの問題、政治的な関係の影響が課題です。

その他、テレコミュニケーションなど各論が多々あり、インテグレーションしていくことがグランドデザインにとって大事だと思いますが、各々の専門機関に任せていきたいと思っています。

(幹線動脈とキーエリアの開発)



こうした線形のインフラ、すなわち鉄道、道路、ガスパイプライン、光ファイバーなど、さらにYJ軸などの動きを重ねあわせ、勢いのベクトルを示すインパクト図のようなものが出来きます。新潟・東京を結ぶ軸が強くなるという主張や、日韓トンネル構想を強く主張する方、黄海沿岸域を重視する方など、専門家の見方、必要性、立場によって変わりますが、大雑把にこんな流れが予想されます。これを総合化していくことが、最終的なグランドデザインの作業になっていくと思います。

さらに、ヤングエコノミーとオールドエコノミーとの交点、すなわち図們江、南北朝鮮の国境、北海道とサハリンの境界、こういうところがキーエリアとしてポテンシャルが高まるだろうと言う議論があります。実はここだけではなく、他の地域にもたくさんあり、食糧供給基地の可能性、大規模な工業開発、都市開発など点的、面的な要素を落とし込み、出来るだけ複数のエレメントが重なるようなところを候補地として探し出し、そこに対して詳しいサーベイをしていく、というやり方になっていくと思います。

(食料安全保障の確保)

ところで、三江平原は黒龍江省の食料基地で、日本の耕地面積に匹敵する500万ヘクタールの耕地が眠っていると言われています。中国も70年代に本腰を入れましたが、80年代に南方へシフトし、深セン、上海の開発に財政投資が進んでしまいました。現在は、WTO加盟を機会に、東北三省における食料供給基地としての可能性が見直されています。新・東北現象という言葉も生まれているようです。これは中国の問題だけでなく、食料の安全保障という観点からも、サステイナブルな農業基地化が進んでいくことはプラスになります。

(フィジカル・インテグレーションの実現)

ここで提案することは、北東アジアにおけるフィジカル・インテグレーション、つまり物理的な総合化というコンセプトで、この地域のビジョンを作っていくべきだということです。内容的には、国際公共財としての多国間インフラの整備(自国のみならず地域全体のための投資)、セクター横断的なインフラの一体整備(インテグレーションされた一体的なインフラ整備)、持続可能な経済開発の視点からの適地選定(後発地域としてのメリットを生かす)、特定地域のクラスター開発(特定の業種・分野に産学官が集積し経済活動レベルを上げていく)、自由貿易地域など都市間ネットワークの形成(EUにおけ

るミラノ・バルセロナ・リヨン・シュトゥットガルトの都市連合などの先例) インフラ整備とソフトシステムの並行整備(CIQ、税制、知的所有権保護など)です。

(多国間協力の枠組みとステージプラン)



以上を実現していく枠組みをどうするか。具体的な実現へのステージとして、自発的な参加によるアソシエーションである NEAEP (北東アジア経済フォーラム) を中核とし、政府系シンクタンクや政府自身のオブザーバー参加など Track2 の形を取って検討プラットフォームをつくり、合意を得やすいものについては多国間協議に乗せていく、と考えています。現在これに見合うものとしては、日中韓の首脳会議があります。その成果として、3カ国のシンクタンク(NIRA、DRC 国務院発展研究センター、KIEP 対外経済政策研究院)の共同研究の場が出来ており、日中韓の経済協力長期ビジョンをつくっていかうとしています。エネルギー環境共同体構想、CDM など、政府の乗りやすいテーマを挙げていくことが肝心だと思います。次のステップとして、これにアメリカやロシアを入れていくがありますが、これは話がまったく異なってきます。

その次に来るのが、北東アジア開発銀行構想(NEADB)です。これは現在、政府レベルではまったくと言っていいほど受け入れられておりません。スタンレー・カッツ氏が提唱したように、年間75億ドルの資金が北東アジアで必要であり、地域内で調達できない年間50億ドルを調達するため地域金融機関が必要、というものです。北東アジア経済フォーラムの趙博士は、北東アジア開発銀行をつくるのが、経済的な協力機構をつくる上でいちばんの推進役になるといっていますが、これは自己矛盾をはらんでおり、実際的なプロジェクトが動かない中で開発銀行がすぐ出来るかという問題があります。そのためにも我々はグランドデザインの議論を深め、例えばガスパイプライン構想などが具体的にどのくらい必要性があり可能性があるのか、政府ベースで認識をする必要があります。この段階まで来れば、北東アジア開発銀行構想も多少前進が見られるし、可能性もある意味では出てきます。

具体的なプロジェクトが1~2出てくれば、資金需要が起こります。一方ではASEANなど東南・南アジア方面の開発が進み、アジア開発銀行、世界銀行の融資だけでは北東アジアまで資金的に面倒が見られないと言うことになれば、北東アジア開発銀行の可能性が出てきます。

最終的なゴールは、北東アジアにASEANに相当するような北東アジア経済協力機構を作っていくという手順が良いだろうと考えます。もう一つ、国内の問題として私見ですが、ERINAなど地域の活動が熱心であり敬意を表しますが、政府ベースに持ち込むためには単独の自治体、シンクタンクでは足りず、今後は共同して対応していかなければ国を動かす力にはならないだろうと思います。また、北東アジア開発は単に局地的な日本海周辺域だけの問題ではなく、太平洋地域全体を巻き込む、国レベルの大きな動きになるはずで。

政府をその気にさせるため、その前段としてTrack2タイプの検討の場を整備していくために、NIRAとしても力になっていきたいと考えています。

(結び) 結論として、再び EU の話に戻りますが、ドイツのツァイト紙編集長テオ・ゾンマー氏の「不死身のヨーロッパ」という本から引用すれば、「これまでのヨーロッパ統合の歴史は、ヨーロッパ大陸とは本質的に異なる地域にとってもモデルになる。ヨーロッパ諸国を結びつけるために考案された経済、政治、安全保障などの分野における諸制度から多くを学ぶことができる」。 - 例えば EU のスタートは石炭と鉄鋼の共同体でした。まず共同体化しやすい分野から共同体化していく。東アジアであれば、天然ガスなどのエネルギーが一つの分野になります。フィージビリティの高いところから共同体化を進め、最終的な経済的な共同体、連合と言う形にもっていくということです。

さらに、「ヨーロッパ以外の地域においても、共通の将来への共通ビジョンづくりとそのビジョンを実現するための共通制度・機構づくりが成功すれば、21 世紀の平和の見通しは、大いに改善されることになろう。そして、それが最もよくあてはまるのは、アジアである」 - と言い切っています。ヨーロッパにおいても民族が異なり、国の発展段階も異なります。アジアは政治経済の発展段階のギャップがありすぎるような気もしますが、彼らのように先鋭的な宗教闘争などが少なく、勤勉で学習意欲の高いアジア民族の利点もあると思います。ヨーロッパは 50 年の時間をかけて EU まで来ました。過去の 50 年とこれからの 50 年は違い、もっと短く済むと思います。これから 10 年、15 年の中で、Track2 のステージから、その次の政府間ベースの連絡調整機構をつくるぐらいのところまでぜひ行きたい、というのが NIRA の切なる願いです。

ERINA からのお知らせ

北東アジア・ビジネスメッセ
情報提供、参加募集のご案内

ERINA では、2003 年 6 月 2 日(月)～3 日(火)、新潟県、新潟市等の共催による「北東アジア経済会議 2003 イン新潟」の関連行事として、一昨年以来開催した「中国東北・食材展示商談会」の規模を拡大し、「北東アジア・ビジネスメッセ (Northeast Asia Business Messe: NAB-Messe)」として下記の概要のとおり開催します。

開催を前に、いっそう成果をあげるために、企業関係者の皆さまからご意見、ご要望などをお寄せいただき、皆さまの声に応えるメッセの準備を進めたところです。出展参加や商談をお考えの方、ぜひ情報の提供、参加のお申し込みいただきますよう、お願いします。

【ご意見・ご希望・参加の申し込みは 2003 年 1 月 10 日まで】

〒951-8068 新潟市上大川前通 6 番町 1178 番地 1

ERINA (担当: 中村俊彦、李勁)

Tel: 025-222-3141 Fax: 025-22-9505

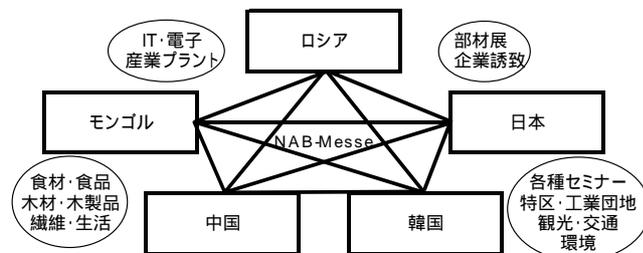
URL: <http://nab-messe.erina.or.jp>

Email: nab-messe@erina.or.jp

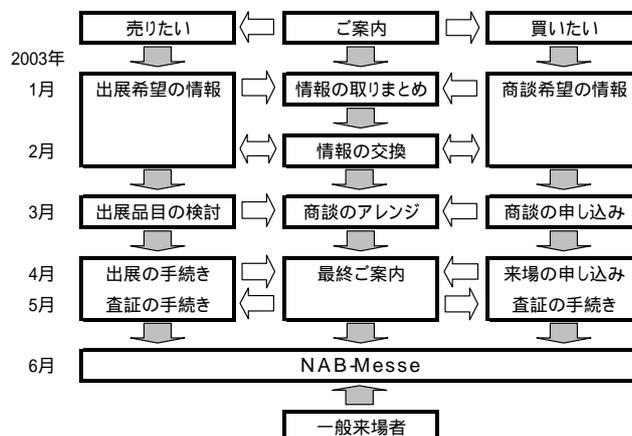
北東アジア・ビジネスメッセ
開催概要
<http://nab-messe.erina.or.jp>

1. 目的
北東アジア各国・地域から参加する企業・団体・地方政府（自治体）相互のビジネスチャンスやビジネスパートナーの発掘、投資情報の交換を行い、貿易・投資・技術交流の拡大を促進する。
2. 開催時期
2003年6月2日（月）～3日（火）
3. 会場
朱鷺メッセ国際展示場（新潟市）(<http://www.niigata-bandaijima.com>)
4. 主催
北東アジア・ビジネスメッセ実行委員会（事務局：ERINA）
5. プログラム（予定）
6月2日（月）13:00～17:30
開会式、展示商談会、地域別貿易・投資セミナー
6月3日（火）09:00～16:00
展示商談会、地域別貿易・投資セミナー
*「北東アジア経済会議 2003 イン新潟」同時開催（<http://www.erina.or.jp>）
6. 費用負担
1) 当日入場無料。
2) 海外出展者：ブース(基本ユニット)を1団体1小間まで無料提供。
3) 国内出展者：ブース代は出展者が実費負担。
4) その他：オプション機器・ディスプレイ、通訳、渡航費、展示サンプル輸送費などは出展者で負担。
7. 全体イメージ

北東アジア・ビジネスメッセは[多国間商談会]



北東アジア・ビジネスメッセの[フロー]



情報提供・参加申し込みフォーム

<http://nab-messe.erina.or.jp> をご覧下さい。

編集後記

9、10、11月それぞれ1週間ほど、ハワイ・ホノルル、中国・東北、オーストラリア・パースに滞在しました。遅い夏休み、経済ミッション、思い切って休暇を取っての世界高齢者会議。それぞれで、現地の人々に接してきました。ホノルルでは盗難事件に遭い、さまざまな思いやりを感じることが出来ました。瀋陽・渾南新区のスタッフの投資誘致にかける意気込みは目を見張ります。パースでは行く先々でとにかく声をかけられます。こう書いてみると、中国はビジネスに勢いがあり、ほかは人生にゆとりがあるようです。翻って、私たちは不景気のせいか、ビジネスに受身であり、人生に愛嬌がないように思います。どうか後半生を楽しめますように。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.34

2002年11月29日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル 6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erina.or.jp>E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載